

介護人材の確保・育成・定着支援及び 介護現場の負担軽減の取組の現状と課題、方向性について

国（厚生労働省）の推計によると、令和22（2040）年には約69万人の介護人材が不足すると見込まれており、第9期介護保険事業計画策定に係る厚生労働大臣が定める「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（案）においても、介護人材の確保と介護現場の生産性向上（負担軽減）の取組の推進は、地域包括ケアシステムを支えるものとして、重要とされています。

板橋区においても、その重要性を鑑み、国や東京都と連携して介護人材の確保と介護現場の生産性向上（負担軽減）の両視点から、これまでの取組をさらに推進、拡充していきます。

（1）第8期計画における取組の自己評価、第9期計画の方向性

種別	事業名	自己評価	第9期の方向性
人材確保事業	介護職員初任者研修課程受講料助成事業	◎	継続
	介護に関する入門的研修及び就労相談会事業	△	継続
	福祉修学資金貸付制度	△	継続
人材育成支援事業	主任ケアマネジャー支援事業	◎	継続
	介護サービス従事者研修	◎	継続
	福祉用具研修	◎	継続
人材定着支援事業	介護サービス従事者勤続表彰事業	○	検討中
介護現場の負担軽減	介護分野の文書に係る負担削減に向けた具体的取組	△	継続

【評価指標】「◎」数値・取組内容等の達成度80%以上 「○」数値・取組内容等の達成度60%以上
「△」数値・取組内容等の達成度40%以上 「×」数値・取組内容等の達成度39%以下

※各事業の詳細は、資料4-2を参照

（2）新規実施を検討している内容

1. 資格習得に係る補助事業

令和4年度に実施した「介護サービス事業者調査」では、人材確保や負担軽減に関して、区に求めることについて「資格取得時の費用補助の充実」が47.8%（前回:53.3%）と第1位になっている。「資格取得時の費用補助」については、事業者からのニーズが高く、既に実施している介護職員初任者研修課程受講料助成事業の実績も増加傾向にあるため、新たな資格習得に係る助成事業の実施を検討する。

2. 介護機器導入に係る支援事業

区内の地域密着型サービス事業者に対して、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代機器や、見守り支援機器の導入等に必要な経費の一部を補助する事業の実施を検討する。